

NISAとiDeCo活用法（知識編）

プライム株式スクール

本資料は、当該テーマを解説したものであり、投資助言は一切含まれておりません。掲載されている内容の著作権は、当社に帰属しており、著作権法、その他の法律で保護されています。許諾なく複製、公衆送信、改変、切除、ウェブサイト等への転載をすることは禁止します。株式や投資信託のなど金融商品のお取引には、金融市場及び経済環境の影響により価格の変動等による損失及び元本を超える損失が生じるおそれがあります。提供する投資情報等により、お客様が投資を行った結果、直接・間接の損失及び利益については全てお客様に帰属するものであり、当社は一切の責任を負いません。

I. 老後2,000万円問題とは

2017年 高齢夫婦無職世帯



- ・ 夫65歳以上
 - ・ 妻60歳以上
- ※世帯主が無職の世帯

平均月收入－平均月支出＝不足額（赤字額）
毎月の赤字額は、**▲54,520円**



ワイドショー

だとすると・・・

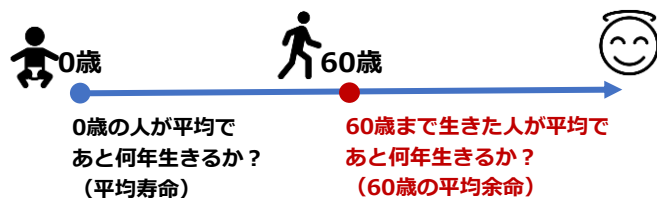
20年の場合、▲54,520円×12カ月×20年≒**▲1,300万円**（▲13,084,800円）

30年の場合、▲54,520円×12カ月×30年≒**▲2,000万円**（▲19,627,200円）

Ⅱ. 日本の現状

老後の2,000万円について、退職金をメインに用意しているケースが多かった。

1. 平均寿命が延びている



医学医術の進歩、公衆衛生活動の発展、所得水準の向上、衣食住にわたる生活改善、社会保障の充実などの要因

⇒長生きの分だけ生活費が必要

2. 退職金が減少傾向にある

大学・大学院卒における平均退職給付額の推移 (万円)

1992	1997	2002	2007	2012	2017
2,848	3,203	2,612	2,491	2,156	1,997

いままで、老後の生活費を「年金＋退職金」で賄うというのが一般的な考え方

⇒退職金額だけでなく、退職金制度を有する企業の割合も減少

3. 働き方が多様化している

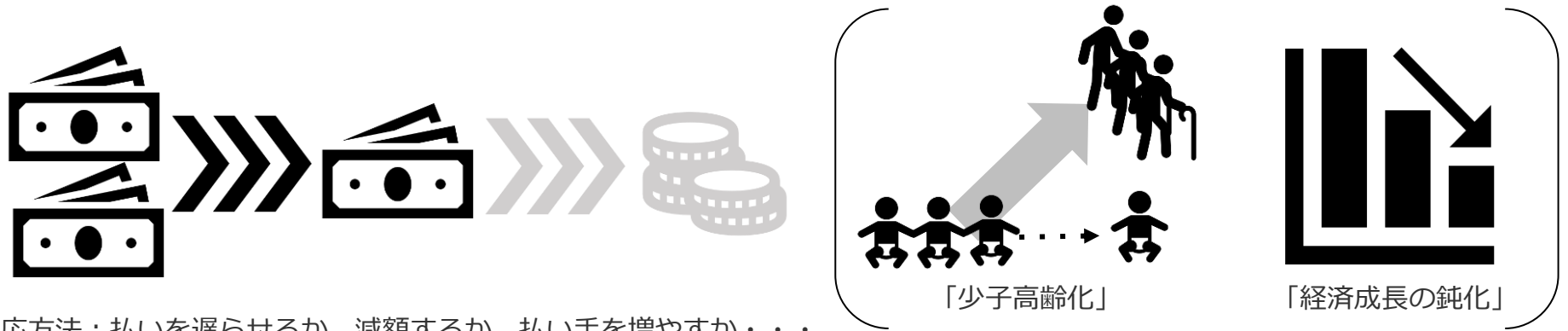


退職金制度があってももらえない状況、退職金そのものがない働き方、厚生年金に加入していない自営業者など

⇒老後の不足金額が多くなる可能性が高い

Ⅲ. お金が足りないときにできること

現状、もらえる公的年金が減っていく・・・今後については不確定



対応方法：払いを遅らせるか、減額するか、払い手を増やすか・・・

自分で改善できるところから始めましょう！



IV. 資産形成に取り組んでみよう

1. ライフプランのシミュレーションを作成する



2. 給与所得以外による収入の軸を作る



3. 貯蓄は「給与天引き」を活用する



4. 長期投資と複利効果を使って資産運用する



5. NISAやiDeCoなど国の税制優遇制度を利用する



V. 「NISA」と「iDeCo」について

NISA（ニーサ：少額投資非課税制度）

2014年1月に導入された証券取引への優遇策。1999年に英国で始まったISA（Individual Savings Account）という制度をモデルにしたことから当初「日本版ISA」と呼ばれたものの、金融機関で使われたNISA（ニーサ）の呼称で定着した。元々、「貯蓄から投資へ」の流れを促すことで経済を活性化することを目的として2003年に優遇税制による証券取引に関する軽減税率が10年間の時限措置で導入されていた。日本版ISA導入の狙いも基本的には同じだが、少子高齢化に伴い、これまでのような手厚い年金支給を維持することが難しくなっていることから、若年層の自助努力による資産形成を後押しすることも目的としている。

つみたてNISA（つみたてニーサ）

2018年1月に導入された特に少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度。つみたてNISAの対象商品は、手数料が低水準、頻繁に分配金が支払われないなど、長期・積立・分散投資に適した公募株式投資信託と上場株式投資信託（ETF）に限定されており、投資初心者をはじめ幅広い年代の方にとって利用しやすい仕組みとなっている。

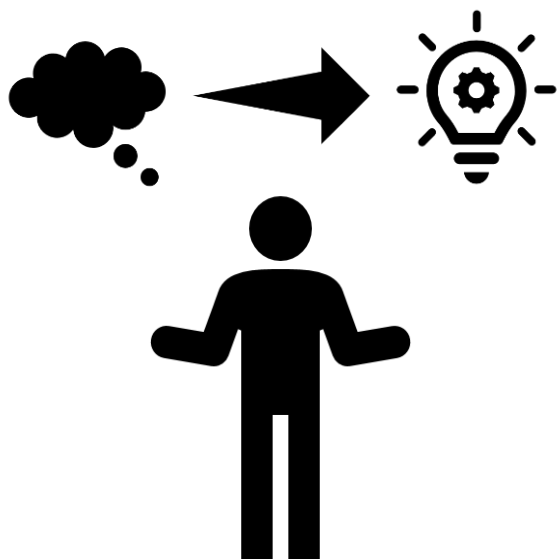
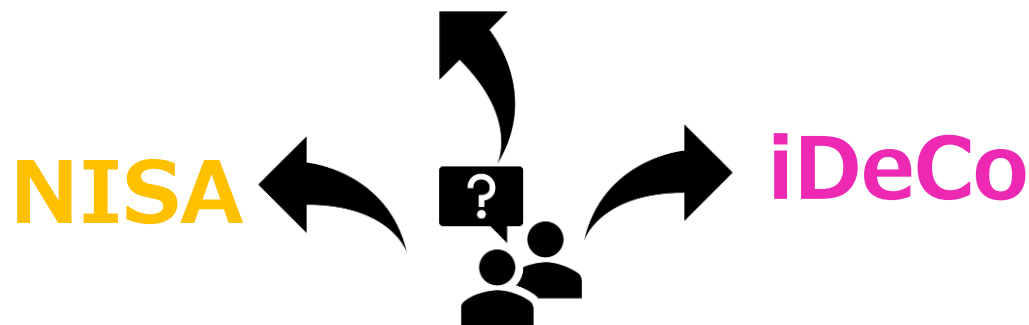
iDeCo（イデコ：個人型確定拠出年金）

2001年に成立した確定拠出年金法に基づいて設けられた私的年金制度で、国民年金や厚生年金など原則全員加入の公的年金と違い、iDeCoの加入は任意である。設立当初は個人型拠出年金や日本版401Kと呼ばれていたが、2016年に「iDeCo（individual-type Defined Contribution pension plan）」という愛称が付けられた。

VI. 一覧表

制度名	NISA	つみたてNISA	iDeCo
	← どちらか1つのみ選択可 →		
利用可能期間	5年間	20年間	60歳まで
非課税上限額	年間120万円	年間40万円	職業によって異なる
非課税対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用益 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用益 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用益 ・ 積立額（掛金）全額が所得控除 ・ 受取時も一定額まで非課税
対象商品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託 ・ 国内株式 ・ 外国株式 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国が定めた基準を満たした投資信託 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託 ・ 定期預金 ・ 保険商品
引き出しタイミング	いつでも可能	いつでも可能	原則、60歳まで不可
運用方法	通常買付 ／積立	積立	積立

VII. どの制度を利用すべきか つみたてNISA



投資目的

- ・住宅購入資金
- ・教育資金
- ・旅費
- ・交際費
- ・老後の資金を貯める など



投資期間

- ・いつ必要になる資金なのか
- ※その一部、もしくは全くの
余裕資金で運用を考えることが前提

VIII. どの制度を利用する？

『NISA』が良い場合

『つみたてNISA』が良い場合

『iDeCo』が良い場合



会員登録で
教えています！

IX. デメリットは？

『NISA』、『つみたてNISA』

『iDeCo』



会員登録で
教えています！

X. 積立投資のウソ？ホント？

Q1.「ドルコスト平均法」で購入するのは、最良の方法だ！

Q2.長期積立投資なら資産形成がうまくいく！

Q3.少額でできる

Q4.相場に振り回されず投資ができる

Q5.積み立てを自動化できる



会員登録で
教えています！